

議員提出議案第18号

学校給食費の無償化を求める意見書

上記の議案を提出します。

令和4年10月19日

中野区議会議長 内川 和久 殿

提出者	中野区議会議員	木村 広一
		若林 しげお
		高橋 かずちか
		中村 延子
		平山 英明
		森 たかゆき
		長沢 和彦

## 学校給食費の無償化を求める意見書

学校給食法第2条に定める学校給食の目標の達成に向け、学校では給食を通じた食育が行われてきた。その意義は大きく、教科学習とともに学校教育の大きな柱となっている。

「義務教育は、これを無償とする」と定めた日本国憲法第26条第2項や教育基本法第5条第4項により、授業料を徴収しないこととされている。当初は自己負担が求められていた教科書については、教科書無償措置法等により無償化された。学校給食費についても、義務教育段階においては教科書と同様に無償化することが必要である。

家庭が教材費や制服、体操着、学用品、給食費、修学旅行積立金など多くを負担しており、なかでも平成30年度学校給食実施状況等調査によると全国平均で小学校が年間に4万7,773円、中学校が5万4,351円と給食費が大きな負担となっている。

家庭の事情により、自宅で十分な食事を与えられていない子どもがいる。低所得世帯の子どもほど朝食を取らない割合が高く、野菜を食べる機会が少ないという調査もある。家庭の事情により、自宅で十分な食事をとることのできない子どもたちへの家庭環境による“栄養格差”をどう改善するかという点で、学校給食の果たす役割は大きい。

東京都内においては、区立小中学校の給食費に対し、35自治体（18区6市4町7村）が公費補助し、そのうち5自治体（1町4村）が無償化とするなど、保護者への支援の取り組みが広がってきている。

よって、中野区議会は、国会及び政府に対し、学校給食費無償化を推進するため、自治体への支援を行うよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣 あて  
総務大臣  
文部科学大臣

中野区議会議長名